

○ 農業改良資金制度運用基本要綱（平成14年7月9日付け14経営第1931号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表
（下線部分は改正部分）

改 正 後				改 正 前			
様式1				様式1			
年 月 日				年 月 日			
農業改良資金貸付資格認定申請書				農業改良資金貸付資格認定申請書			
(略)				(略)			
(別添)				(別添)			
農業経営改善関係資金基本要綱（平成14年7月1日付け14経営第1704号農林水産事務次官依命通知）第3の1に定める借入申込希望書兼経営改善資金計画書を添付する。				農業経営改善関係資金基本要綱（平成14年7月1日付け14経営第1704号農林水産事務次官依命通知）第3の1に定める借入申込希望書及び経営改善資金計画書を添付する。			
別記1				別記1			
農業改良措置の判断基準（例）				農業改良措置の判断基準（例）			
項目	無利子とする理由	判断基準	具体例	項目	無利子とする理由	判断基準	具体例
1 農業の新部門等への進出	当該担い手の従来の農業技術では対応できない 〔 1～3（略） 〕	①（略）	（略）	1 農業の新部門等への進出	当該担い手の従来の農業技術では対応できない 〔 1～3（略） 〕	①（略）	（略）
		②（略）	（略）			②（略）	（略）
		③作目区分は従来と同じであるが、新たな技術で、品質・収量の向上又はコ				③作目区分は従来と同じであるが、新たな技術で、品質・収量の向上又はコ	

2 加工・流通部門への進出 (起業) ※2 〔(略)〕	(略)	スト・労働力の削減に資するものを導入する場合 ※1	
		④ (略)	(略)
		①・② (略)	
2 加工・流通部門への進出 (起業) 〔(略)〕	(略)	スト・労働力の削減に資するものを導入する場合 ※	
		④ (略)	(略)
		①・② (略)	
※1 みどりの食料システム法第23条に定める資金を借り受ける場合に限る。 ※2 みどりの食料システム法第23条に定める資金を借り受ける場合は除く。			
※みどりの食料システム法第23条に定める資金を借り受ける場合に限る。 (新設)			

附 則

- 1 この通知は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 第3の1の(4)の貸付対象者であって、次に掲げるものが本資金を借り受ける場合は、なお従前の例による。
 - (1) 令和8年3月31日以前に貸付けの決定が行われたもの
 - (2) 令和8年3月31日以前に環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第19条第1項又は第21条第1項の認定を受けたもの（同日以前に同法第20条第1項又は第22条第1項の変更の認定を受けたもの及び第20条第2項又は第22条第2項による変更の届出がなされたものを含む。）
 - (3) 令和8年3月31日以前にされたみどりの食料システム法第19条第1項又は第21条第1項の認定の申請（同日以前にされた同法第20

条第1項又は第22条第1項の変更の認定の申請を含む。)であって、かつ、認定をするかどうかの処分がされていないもののうち、この通知による改正前の農業改良資金制度基本要綱第2の2及び別記1に基づき認定を受けたもの